平成28年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	甲斐市	地方交付税種地	1-4

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

人口		
27年国調（人）	74,386	
22年国調（人）	73,807	
増減率　(%)	0.8	
29.01.01（人）	75,373	
うち日本人（人）	74,365	
28.01.01（人）	74,977	
うち日本人（人）	73,992	
増減率　(%)	0.5	
うち日本人(%)	0.5	
面積（km²）	71.95	
人口密度（人/km²）	1,034	
世帯数（世帯）	29,463	

住民基本台帳人口（※7）

産業構造（※5）		
区分	27年国調	22年国調
第1次	986	963
	2.8	2.7
第2次	10,694	11,216
	29.9	31.6
第3次	24,111	23,278
	67.4	65.7

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,500
副市区町村長	1	6,300
教育長	1	5,600
議会議長	1	4,000
議会副議長	1	3,600
議会議員	20	3,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	403	1,231,165	3,055
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	10	26,730	2,673
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	403	1,231,165	3,055
ラスパイレス指数			97.4

区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
歳入総額	26,584,154	27,322,327
歳出総額	25,195,704	25,887,258
歳入歳出差引	1,388,450	1,435,069
翌年度に繰越すべき財源	128,732	13,623
実質収支	1,259,718	1,421,446
単年度収支	-161,728	144,996
積立金	1,576,324	1,646,730
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,224,988	1,178,632
実質単年度収支	189,608	613,094
基準財政収入額	7,970,077	7,716,292
基準財政需要額	12,328,003	11,773,900
標準税収入額等	10,144,668	9,783,546
経常経費充当一般財源等	13,691,540	13,584,958
歳入一般財源等	19,309,311	19,403,804
地方債現在高	24,945,243	26,191,639
うち公的資金	11,896,004	12,264,907
債務負担行為額（支出予定額）	1,406,278	1,251,167
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	766,929	765,628
積立金現在高　財政調整基金	3,918,629	3,567,293
積立金現在高　減債基金	178,319	178,017
積立金現在高　その他特定目的基金	3,865,583	3,851,305

区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
実質収支比率	7.8	8.8
経常収支比率	86.5	84.8
(※1)	(90.5)	(88.6)
標準財政規模	16,174,822	16,070,885
財政力指数	0.66	0.67
公債費負担比率	15.0	14.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.5	7.6
将来負担比率	5.5	16.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計
(3)	地域し尿処理施設特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	介護保険特別会計
(7)	介護サービス特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	簡易水道事業特別会計
(10)	下水道事業特別会計
(11)	農業集落排水事業特別会計
(12)	合併浄化槽事業特別会計
(13)	宅地開発事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(14)	甲府地区広域行政事務組合一般会計
(15)	甲府地区広域行政事務組合ふるさと市町村圏事業特別会計
(16)	甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計
(17)	甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計
(18)	甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計
(19)	峡北広域行政事務組合一般会計
(20)	峡北広域行政事務組合常備消防特別会計
(21)	峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計
(22)	峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計
(23)	中巨摩地区広域事務組合一般会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,544,111	32.1	8,544,111	56.5
地方譲与税	181,307	0.7	181,307	1.2
利子割交付金	16,923	0.1	16,923	0.1
配当割交付金	30,828	0.1	30,828	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,021	0.1	18,021	0.1
地方消費税交付金	1,187,491	4.5	1,187,491	7.8
ゴルフ場利用税交付金	22,018	0.1	22,018	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,951	0.2	45,951	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	53,182	0.2	53,182	0.4
地方交付税	5,571,202	21.0	4,990,804	33.0
普通交付税	4,990,804	18.8	4,990,804	33.0
特別交付税	580,371	2.2	－	－
震災復興特別交付税	27	0.0	－	－
(一般財源計)	15,671,034	58.9	15,090,636	99.7
交通安全対策特別交付金	16,206	0.1	16,206	0.1
分担金・負担金	231,720	0.9	－	－
使用料	341,031	1.3	21,075	0.1
手数料	49,280	0.2	－	－
国庫支出金	3,722,350	14.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,666,518	6.3	－	－
財産収入	26,017	0.1	－	－
寄附金	145,604	0.5	－	－
繰入金	1,286,319	4.8	－	－
繰越金	1,435,069	5.4	－	－
諸収入	589,406	2.2	3,937	0.0
地方債	1,403,600	5.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	700,000	2.6	－	－
歳入合計	26,584,154	100.0	15,131,854	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,537,185	99.9	－
法定普通税	8,537,185	99.9	－
市町村民税	4,190,446	49.0	－
個人均等割	132,904	1.6	－
所得割	3,730,372	43.7	－
法人均等割	150,963	1.8	－
法人税割	176,207	2.1	－
固定資産税	3,589,644	42.0	－
うち純固定資産税	3,565,171	41.7	－
軽自動車税	213,094	2.5	－
市町村たばこ税	544,001	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,926	0.1	－
法定目的税	6,926	0.1	－
入湯税	6,926	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,544,111	100.0	－

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.7	94.6	98.6	94.1
	市町村民税	99.0	96.1	98.8	95.6
	純固定資産税	98.1	92.0	98.2	91.4

公営事業等への繰出	
合計	3,028,988
下水道	1,107,077
簡易水道	72,554
上水道	3,930
工業用水道	－
国民健康保険	587,391
その他	1,258,036

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		378,675
再差引収支		314,211
加入世帯数(世帯)		10,559
被保険者数(人)		17,691
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	100
	保険給付費	280

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	210,746	0.8	－	210,586
総務費	4,015,824	15.9	38,868	3,668,495
民生費	9,751,044	38.7	31,005	4,480,418
衛生費	1,984,124	7.9	11,790	1,837,134
労働費	36,296	0.1	410	26,695
農林水産業費	419,079	1.7	120,595	241,551
商工費	93,659	0.4	－	93,653
土木費	2,107,060	8.4	578,251	1,623,090
消防費	977,544	3.9	13,378	962,527
教育費	2,680,606	10.6	553,352	1,887,486
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,919,722	11.6	－	2,889,226
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,195,704	100.0	1,347,649	17,920,861

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,546,504	49.8	7,693,676	7,682,393	48.5
人件費	3,330,559	13.2	2,967,539	2,959,132	18.7
うち職員給	2,220,086	8.8	1,899,487	－	－
扶助費	6,296,223	25.0	1,836,911	1,834,035	11.6
公債費	2,919,722	11.6	2,889,226	2,889,226	18.2
内訳 元利償還金	2,919,607	11.6	2,889,111	2,889,111	18.2
うち元金	2,649,996	10.5	2,622,398	2,622,398	16.6
うち利子	269,611	1.1	266,713	266,713	1.7
一時借入金利子	115	0.0	115	115	0.0
その他の経費	11,301,551	44.9	9,807,403	6,009,147	38.0
物件費	3,850,592	15.3	3,018,802	1,862,356	11.8
維持補修費	47,414	0.2	21,166	20,018	0.1
補助費等	2,738,100	10.9	2,617,806	2,042,135	12.9
うち一部事務組合負担金	1,602,104	6.4	1,599,837	1,465,032	9.3
繰出金	3,025,058	12.0	2,574,841	2,084,638	13.2
積立金	1,637,387	6.5	1,574,788	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,347,649	5.3	419,782		
うち人件費	26,685	0.1	6,804		
内訳 普通建設事業費	1,347,649	5.3	419,782		
うち補助	499,428	2.0	17,696		
うち単独	837,368	3.3	393,117		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,195,704	100.0	17,920,861		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度　山梨県甲斐市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	26,821	25,433	1,388	1,259	1,286	24,940	
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	1	0	0	0	6	
3	地域し尿処理施設特別会計	25	24	1	1	11	－	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	26,584	25,196	1,388	1,260		24,945	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	8,910	8,531	379	379	583	14	－	－	
2	後期高齢者医療特別会計	614	613	1	1	183	－	－	－	
3	介護保険特別会計	4,452	4,372	80	80	608	－	－	－	
4	介護サービス特別会計	18	17	1	1	5	－	－	－	
5	水道事業会計	790	705	85	615	10	142	0	－	法適用企業
6	簡易水道事業特別会計	95	95	0	0	66	348	286	－	法非適用企業
7	下水道事業特別会計	2,207	2,191	16	15	1,088	14,422	11,668	－	法非適用企業
8	農業集落排水事業特別会計	11	11	0	0	9	44	39	－	法非適用企業
9	合併浄化槽事業特別会計	22	22	0	0	10	70	70	－	法非適用企業
10	宅地開発事業特別会計	－	－	－	－	－	－	－	－	法非適用企業
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,091		15,040	12,063		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	甲府地区広域行政事務組合一般会計	55	52	3	3	3	－	－	
2	甲府地区広域行政事務組合ふるさと市町村圏事業特別会計	3	3	0	0	3	－	－	
3	甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計	3,763	3,700	63	63	178	1,531	－	
4	甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計	1	1	0	0	1	－	－	
5	甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計	19	15	4	4	0	－	－	
6	峡北広域行政事務組合一般会計	75	72	3	3	1	－	－	
7	峡北広域行政事務組合常備消防特別会計	2,490	2,334	156	39	86	1,904	－	
8	峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計	1,858	1,778	80	67	0	528	－	
9	峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計	99	91	8	8	0	－	－	
10	中巨摩地区広域事務組合一般会計	42	40	2	2	2	－	－	
11	中巨摩地区広域事務組合ごみ処理事業特別会計	1,262	1,201	61	61	16	2,431	500	
12	中巨摩地区広域事務組合地区公園事業特別会計	10	9	1	1	－	－	－	
13	中巨摩地区広域事務組合老人福祉事業特別会計	39	36	3	3	0	－	－	
14	中巨摩地区広域事務組合勤労青年センター事業特別会計	54	52	2	2	0	31	4	
15	中巨摩地区広域事務組合し尿処理事業特別会計	236	225	11	11	0	－	－	
16	山梨県市町村総合事務組合一般会計他4会計	6,980	6,546	434	252	73	1,862	152	
17	山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計他1会計	99,884	97,351	2,533	2,533	282	－	－	
18	峡北地区広域水道企業団水道用水供給事業	1,384	1,164	220	1,553	33	1,214	0	
計	一部事務組合等				4,605		9,501	656	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		2,745,321	2,792,413	2,919,607	22.1
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	914,915	941,900	927,665	7.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	134,425	123,211	134,609	1.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	13,137	12,307	11,565	0.1
	一時借入金の利子	286	265	115	0.0
合計	(A)	3,808,084	3,870,096	3,993,561	

内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	12,861	12,072	11,426	0.1
	利子補給に係るもの	276	235	139	0.0
特定財源の額	(B)	36,406	37,982	30,496	
標準財政規模	(C)	15,795,135	16,070,885	16,174,822	
算入公債費等の額	(D)	2,812,482	2,828,392	2,963,369	
	(C)－(D)	12,982,653	13,242,493	13,211,453	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	7.4	7.6	7.6	
	(3ヵ年平均)	7.9	7.6	7.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	26,881,748	26,191,639	24,945,243	188.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	12,739,762	12,471,576	12,063,387	91.3
	組合等負担等見込額	1,005,242	1,029,914	1,102,653	8.3
	退職手当負担見込額	1,193,729	1,391,269	1,377,932	10.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	41,820,481	41,084,398	39,489,215	
充当可能財源等	充当可能基金	6,314,546	6,834,963	7,537,815	57.1
	充当可能特定歳入	162,377	148,576	132,285	1.0
	基準財政需要額算入見込額	32,134,898	31,951,737	31,080,027	235.3
	合計 (F)	38,611,821	38,935,276	38,750,127	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		24.7	16.2	5.5	

内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	12,349,993	12,081,896	11,667,714	88.3
	簡易水道事業特別会計	339,856	311,506	285,501	2.2
	合併浄化槽事業特別会計	－	33,510	70,387	0.5
	農業集落排水事業特別会計	49,041	44,234	39,361	0.3
	その他の会計	872	430	424	0.0
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.70	20.00
連結実質赤字比率	－	17.70	30.00
実質公債費比率	7.5	25.0	35.0
将来負担比率	5.5	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度 **山梨県甲斐市**

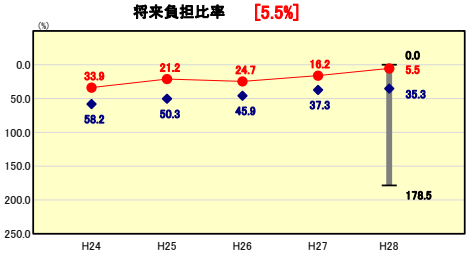
人口	75,373	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,365	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	26,584,154	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	25,195,704	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1	
実質収支	1,259,718	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－2 H28 Ⅱ－3	
標準財政規模	16,174,822	千円			
地方債現在高	24,945,243	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [5.5%]



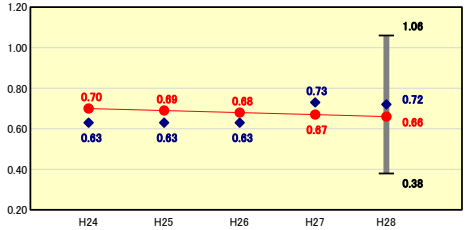
類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
32/85	34.5	36.4

将来負担比率の分析欄

地方債現在高等が減少し、また充当可能基金のうち財政調整基金の現在高の増額により、前年度より10.7ポイント改善し、類似団体平均を上回っている。
今後は公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別施設計画の内容によっては将来負担比率に大きく影響するため、事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

財政力

財政力指数 [0.66]



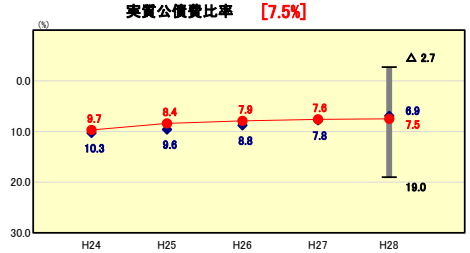
類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
54/85	0.50	0.55

財政力指数の分析欄

前年度より0.01ポイント悪化し、比率が悪化傾向にある。
平成27年度から類似団体平均を下回っている状況のため、今後も市税等の収納率向上など、安定的な歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.5%]



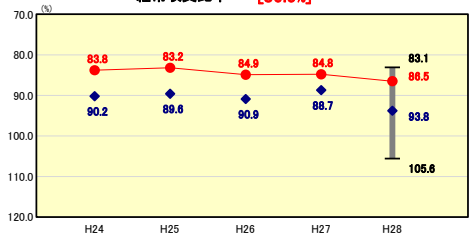
類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
49/85	6.9	8.6

実質公債費比率の分析欄

合併特例債等の償還額の増額により、元利償還金は前年度より増額したが、基準財政需要額に算入する公債費等の増額により実質公債費比率は0.1ポイント改善した。ただし、類似団体平均を下回った。
今後は、公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別施設計画の内容によっては実質公債比率に大きく影響するため、今後も事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]



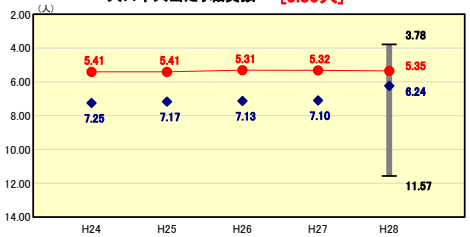
類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
9/85	92.5	87.5

経常収支比率の分析欄

平成28年度の経常収支比率は前年度より1.7%悪化している。
経常的収入においては、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金などの減収による影響が大きく、また経常的支出においては、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費が増加しており、特に扶助費における認定こども園事業、市内保育所事業、自立支援給付費などの増額が顕著で経常収支比率の悪化につながっているが、類似団体平均を上回っている。
今後、更なる財源確保と経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.35人]



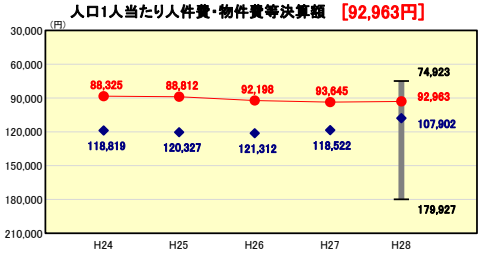
類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
21/85	7.90	7.65

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均は、前年度より下がっているが、本市の状況は、ほぼ横ばい状態であり、類似団体平均を上回っている。
平成28年度から平成32年度を計画期間とした第3次甲斐市定員適正化計画に沿って平成33年4月1日の定員目標を460人としており、今後も多様化する事務負担に対し、住民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,963円]



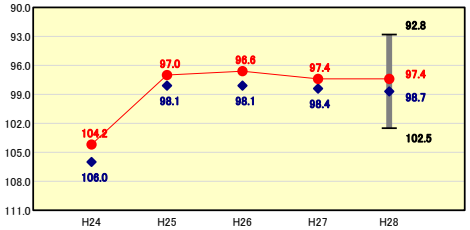
類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
19/85	123,135	132,303

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人権費、物件費ともに前年度より減額しており、類似団体平均を上回っている。
今後も市民サービスの向上を目指しつつ、更なる経費削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.4]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
25/85	99.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度から黄ばいであり、類似団体平均を上回る水準を維持している。今後も給与水準の適正化を図りつつ、市民の理解を得られる指数の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　山梨県甲斐市

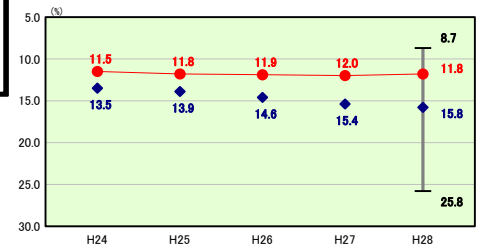
経常収支比率の分析

人口	75,373	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,365	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	26,584,154	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	25,195,704	千円			
実質収支	1,259,718	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1	
標準財政規模	16,174,822	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－2 H28 Ⅱ－3	
地方債現在高	24,945,243	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

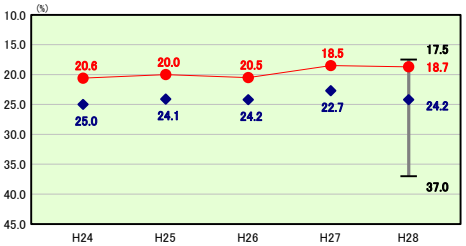


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
12/85	14.8	14.2

物件費の分析欄

物件費に対する経常経費充当一般財源が前年度より60,442千円減額となり、0.2ポイント改善している。
類似団体平均を上回る水準を維持しており、今後もさら更なる経費削減に努める。

人件費

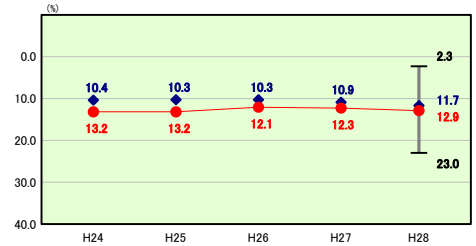


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
6/85	23.7	21.1

人件費の分析欄

職員数の増及び人事院勧告による給料表の改定に伴い、前年度より0.2ポイント上回り、類似団体平均を上回っている。
引き続き市民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。

補助費等

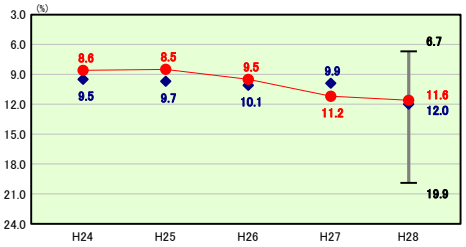


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
45/85	10.4	14.3

補助費等の分析欄

広域消防に対する負担金の伸び等の要因により、補助費に対する経常経費充当一般財源が前年度より66,314千円増額となり、0.6ポイント悪化している。類似団体平均を下回っている状況が続いているため、今後も各種団体への補助金等について必要性を慎重に判断し、見直しや廃止を行い補助費等の抑制に努める。

扶助費

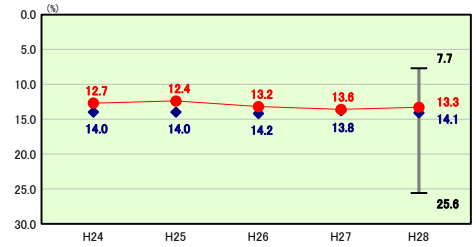


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
41/85	12.4	8.6

扶助費の分析欄

扶助費に対する経常経費充当一般財源が前年度より32,611千円増加しており、経常一般財源も地方消費税交付金交付額の減額、株式譲渡所得割交付金、配当割交付金、地方税等の減額が影響し、比率も0.4ポイント悪化したが、類似団体の平均より0.4ポイント上回った。
今後も増額が見込まれることから、更なる経常経費削減に努めるとともに、国庫支出金等の財源を確保したうえで事業を実施する。

その他

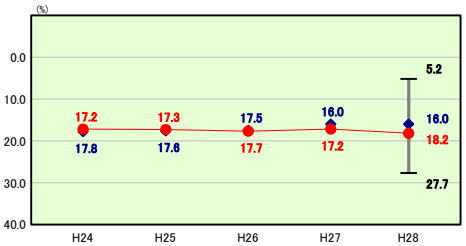


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
35/85	13.5	12.7

その他の分析欄

繰出金に対する経常経費充当一般財源が前年度より63,604千円減額となり、0.3ポイント改善し類似団体平均を上回っている。

公債費

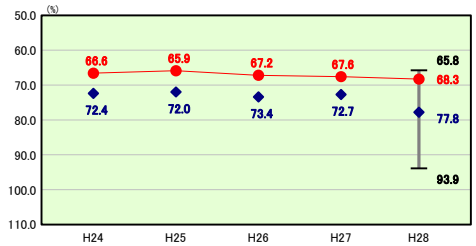


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
64/85	17.7	16.6

公債費の分析欄

公債費に対する経常経費充当一般財源が前年度より134,530千円増加しており、1ポイント悪化し類似団体平均を下回っている。
今後は、公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別計画の内容によっては公債費の増減に大きく影響するため、事業の必要性を慎重に判断し事業を実施する。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
4/85	74.8	70.9

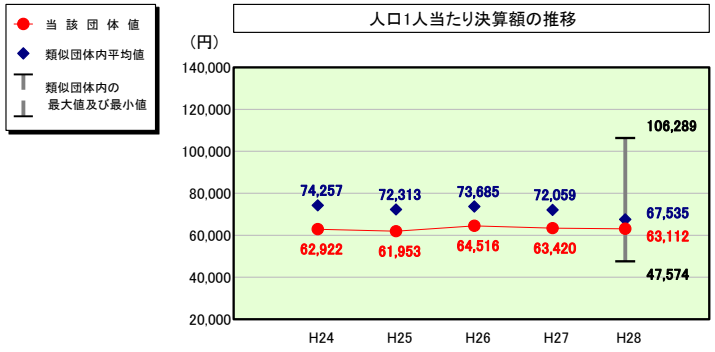
公債費以外の分析欄

人件費、物件費の経常収支比率が良好であるため、類似団体平均を上回っているが、扶助費は悪化傾向であり、今後も経常経費の更なる抑制及び税収等の財源確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　山梨県甲斐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

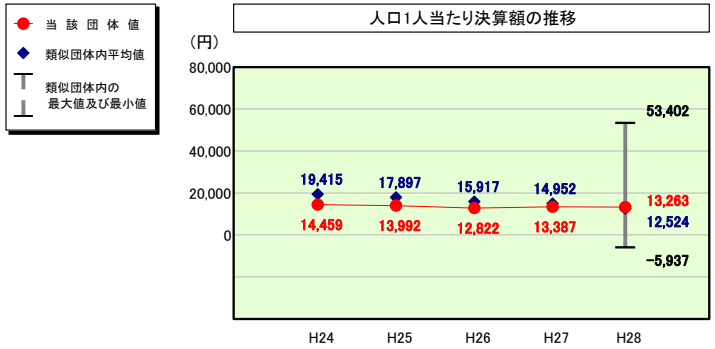
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,330,559	44,188	57,713	▲ 23.4
賃金（物件費）	712,869	9,458	3,737	153.1
一部事務組合負担金（補助費等）	747,926	9,923	6,346	56.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	288	4	800	▲ 99.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	1	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	186,946	2,480	2,571	▲ 3.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	26,685	354	1,342	▲ 73.6
▲退職金	▲ 248,349	▲ 3,295	▲ 4,975	▲ 33.8
合計	4,756,924	63,112	67,535	▲ 6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.35	6.24	▲ 0.89
ラスパイレス指数	97.4	98.7	▲ 1.3

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

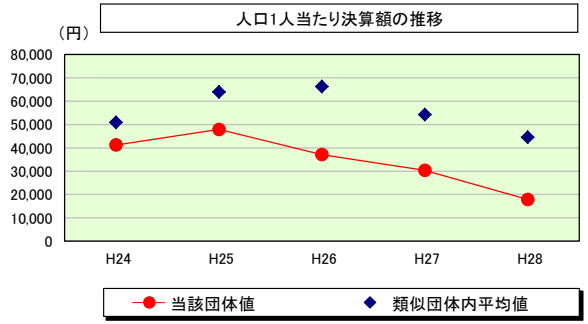


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,919,607	38,735	35,267	9.8
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	1	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	49	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	927,665	12,308	9,709	26.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	134,609	1,786	2,367	▲ 24.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,565	153	1,205	▲ 87.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	115	2	3	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 30,496	▲ 405	▲ 6,690	▲ 93.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,963,369	▲ 39,316	▲ 29,386	33.8
合計	999,696	13,263	12,524	5.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H24		3,067,008	41,238	▲ 8.1	50,880	7.0	▲ 15.1
	うち単独分	1,688,729	22,706	▲ 29.4	26,879	2.4	▲ 31.8
H25		3,576,794	47,877	16.1	63,956	25.7	▲ 9.6
	うち単独分	1,144,561	15,320	▲ 32.5	29,239	8.8	▲ 41.3
H26		2,775,984	37,107	▲ 22.5	66,255	3.6	▲ 26.1
	うち単独分	1,540,502	20,592	34.4	31,822	8.8	25.6
H27		2,279,489	30,403	▲ 18.1	54,227	▲ 18.2	0.1
	うち単独分	988,557	13,185	▲ 36.0	29,694	▲ 6.7	▲ 29.3
H28		1,347,649	17,880	▲ 41.2	44,504	▲ 17.9	▲ 23.3
	うち単独分	837,368	11,110	▲ 15.7	25,876	▲ 12.9	▲ 2.8
過去５年間平均		2,609,385	34,901	▲ 14.8	55,964	0.0	▲ 14.8
	うち単独分	1,239,943	16,583	▲ 15.8	28,702	0.1	▲ 15.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　山梨県甲斐市

人口	75,373	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,365	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	26,584,154	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	25,195,704	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1　H25 Ⅱ－1　H26 Ⅱ－1	
実質収支	1,259,718	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－2　H28 Ⅱ－3	
標準財政規模	16,174,822	千円			
地方債現在高	24,945,243	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

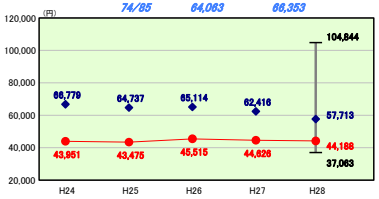
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

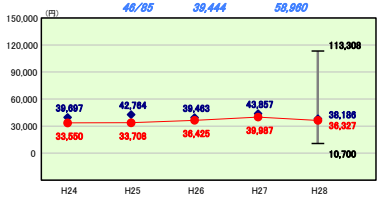
人件費

類似団体内順位 74/85　全国平均 64,063　山梨県平均 66,353



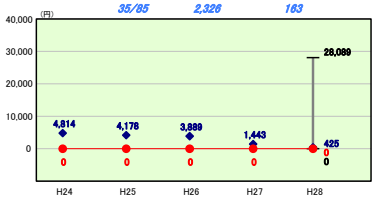
補助費等

類似団体内順位 46/85　全国平均 39,444　山梨県平均 58,960



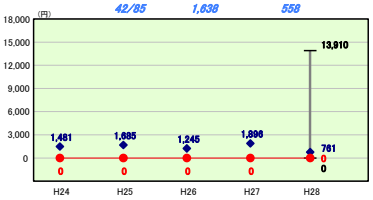
災害復旧事業費

類似団体内順位 35/85　全国平均 2,326　山梨県平均 163



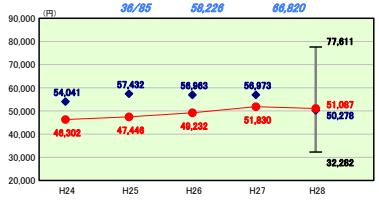
投資及び出資金

類似団体内順位 42/85　全国平均 1,636　山梨県平均 558



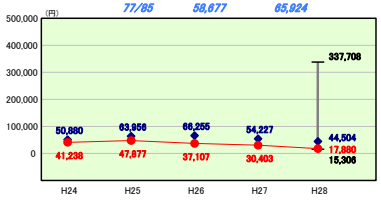
物件費

類似団体内順位 36/85　全国平均 58,226　山梨県平均 66,820



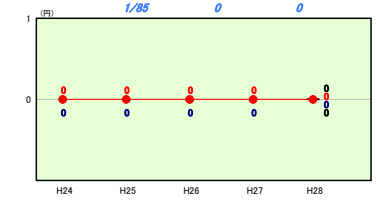
普通建設事業費

類似団体内順位 77/85　全国平均 58,677　山梨県平均 65,924



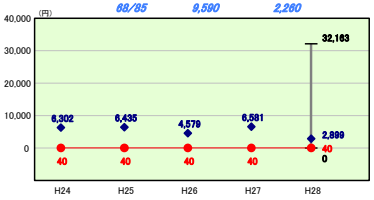
失業対策事業費

類似団体内順位 1/85　全国平均 0　山梨県平均 0



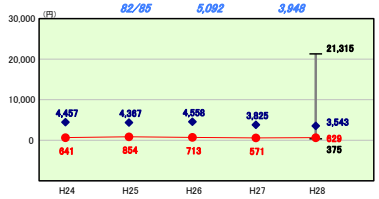
貸付金

類似団体内順位 68/85　全国平均 9,590　山梨県平均 2,260



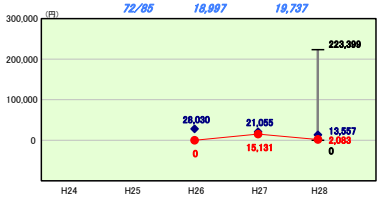
維持補修費

類似団体内順位 82/85　全国平均 5,092　山梨県平均 3,948



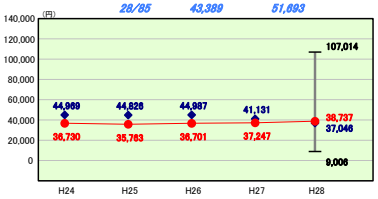
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位 72/85　全国平均 18,997　山梨県平均 19,737



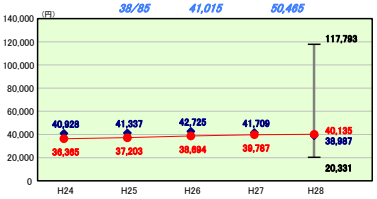
公債費

類似団体内順位 28/85　全国平均 43,389　山梨県平均 51,893



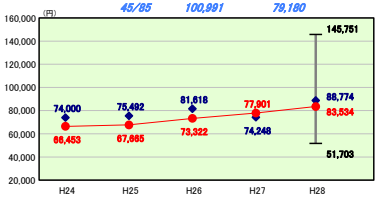
繰出金

類似団体内順位 38/85　全国平均 41,015　山梨県平均 50,465



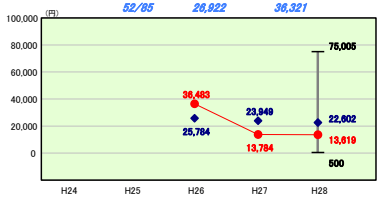
扶助費

類似団体内順位 45/85　全国平均 100,991　山梨県平均 79,180



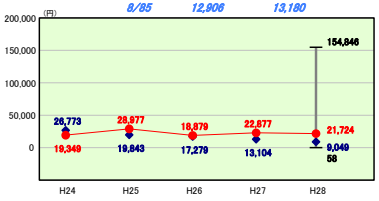
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位 52/85　全国平均 26,922　山梨県平均 36,321



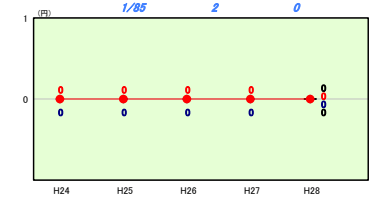
積立金

類似団体内順位 8/85　全国平均 12,906　山梨県平均 13,180



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/85　全国平均 2　山梨県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人あたり334,280円となっている。前年度は345,269円であったため、▲10,989円となった。
主な構成項目のうち、扶助費については住民一人あたり83,534円であり、前年度よりも5,633円増額しており、これは認定こども園事業、市内保育所事業、自立支援給付費などの増額によるものである。
一方、普通建設事業費では、塩崎駅周辺整備事業の翌年度繰越、保育園建替事業の終了等により▲13,048円となり、補助費では民間保育所整備事業の減額により▲3,660円となった。
歳出総額では前年度より減額となっており、類似団体と比較すると、総じて低い水準となっているが、減額が顕著であった普通建設事業費は、おもに翌年度繰越による減額が影響したものであり、また増額が顕著であった扶助費は、今後も増額が見込まれることから、更なる経費削減、事業の必要性の判断はもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　山梨県甲斐市

人口	75,373	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,365	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	26,584,154	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	25,195,704	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1　H25 Ⅱ－1　H26 Ⅱ－1	
実質収支	1,259,718	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－2　H28 Ⅱ－3	
標準財政規模	16,174,822	千円			
地方債現在高	24,945,243	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

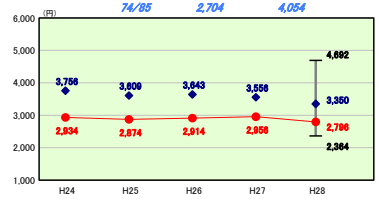
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

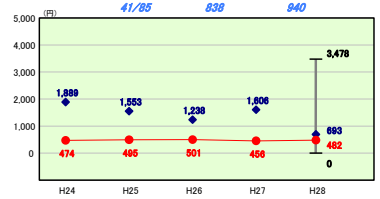
議会費

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	74/85	2,704	4,054



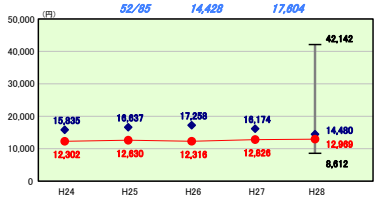
労働費

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	41/85	838	940



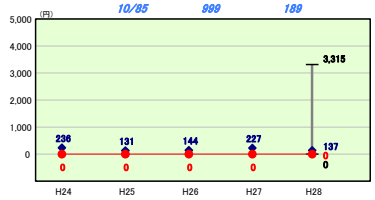
消防費

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	52/85	14,428	17,604



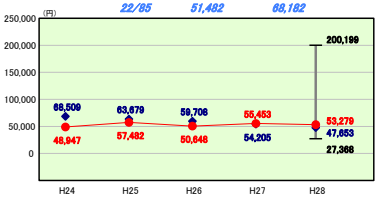
諸支出金

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	10/85	999	189



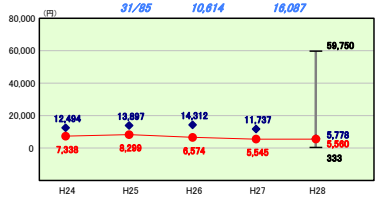
総務費

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	22/85	51,482	68,182



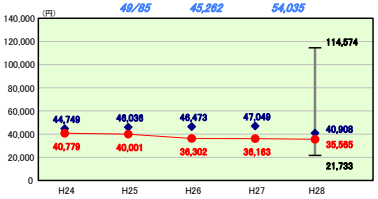
農林水産業費

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	31/85	10,614	16,087



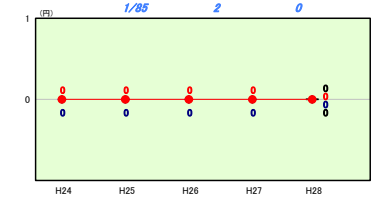
教育費

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	49/85	45,262	54,035



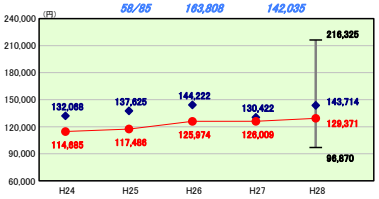
前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	1/85	2	0



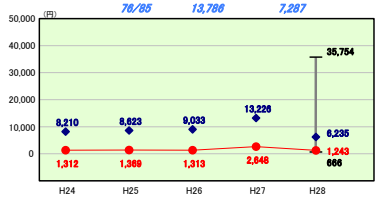
民生費

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	58/85	163,808	142,035



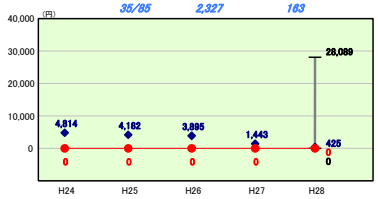
商工費

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	76/85	13,786	7,287



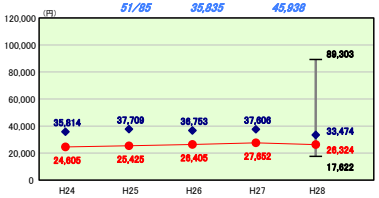
災害復旧費

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	35/85	2,327	163



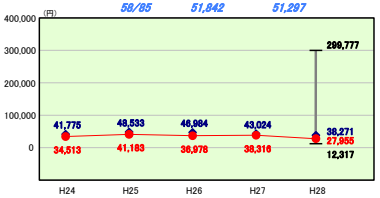
衛生費

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	51/85	35,835	45,938



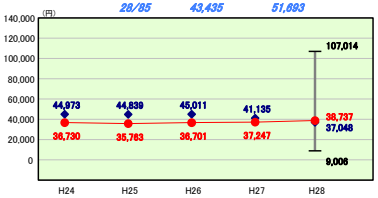
土木費

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	58/85	51,842	51,297



公債費

	類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
	28/85	43,435	51,893



目的別歳出の分析欄

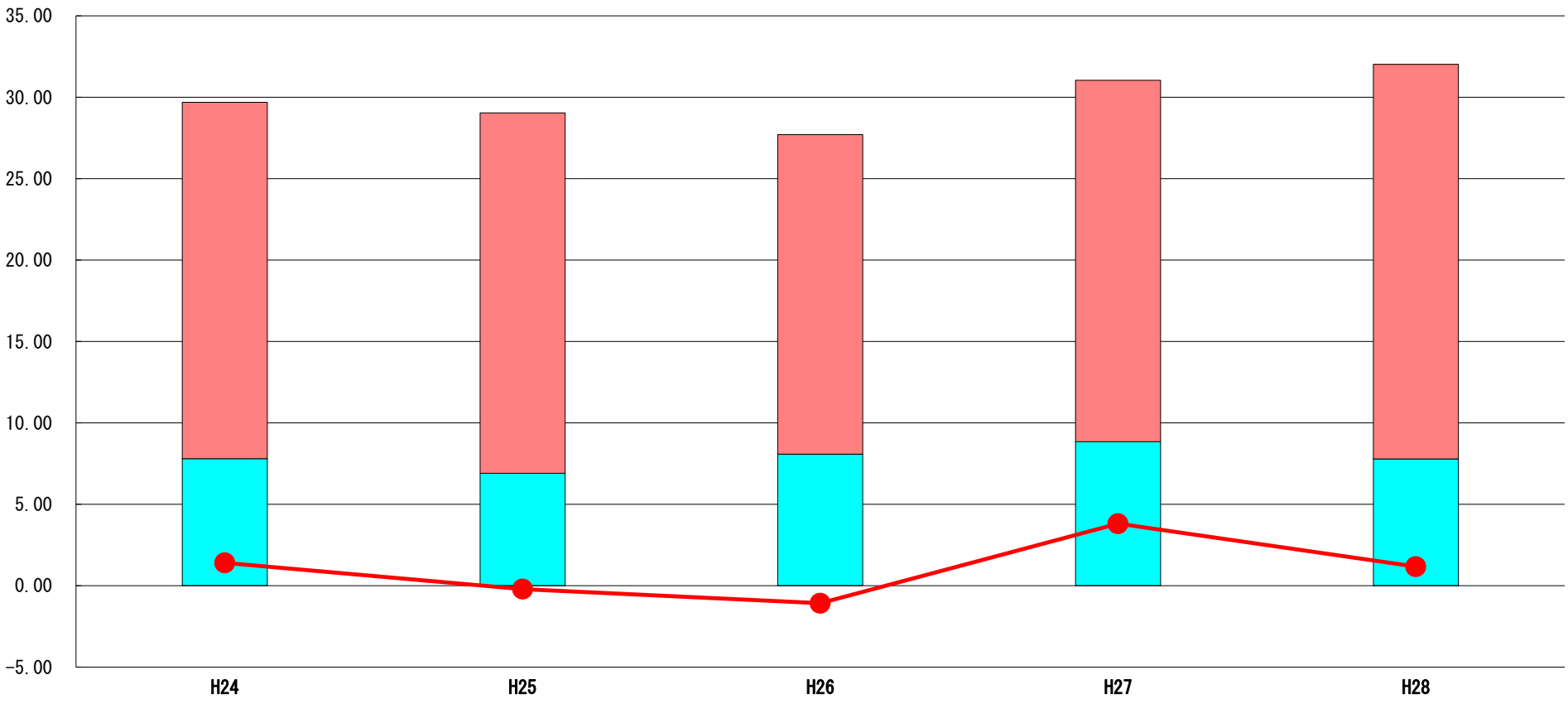
歳出決算総額は住民一人あたり334,280円となっている。前年度は345,269円であったため、▲10,989円となった。
主な構成項目のうち、民生費については住民一人あたり129,371円であり、前年度よりも3,362円増額しており、これは認定こども園事業、市内保育所事業、自立支援給付費などの増額によるものである。
一方、土木費では塩崎駅周辺整備事業の翌年度繰越等により▲10,361円となり、商工費ではプレミアム商品券事業の終了等により▲1,405円、総務費では子育て世代包括支援事業、国勢調査事業、及び分散型エネルギーマスタープラン策定事業終了の影響により▲2,174円となった。
歳出総額では前年度より減額となっており、類似団体と比較すると、総じて低い水準となっているが、減額が顕著であった土木費は、翌年度繰越による減額の影響であり、また増額が顕著であった民生費は、今後も増額が見込まれることから、更なる経費削減、事業の必要性の判断はもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	21.89	22.14	19.62	22.20	24.23
実質収支額	7.80	6.90	8.08	8.84	7.79
実質単年度収支	1.40	▲ 0.21	▲ 1.08	3.81	1.17

分析欄

財政調整基金は、収支額の残額における積立額が当該基金の取崩額を上回ったため、昨年度と同じく増額となった。

歳出では、大型の普通建設事業を繰り越したことによる影響により、昨年度に比べ691,554千円減額となった。歳入も、地方消費税交付金交付額の減額、合併算定替の縮減による地方交付税の減額、普通建設事業の繰越に伴う地方債の減額などが影響し、昨年度に比べ738,173千円減額となり、実質収支額も減少した。

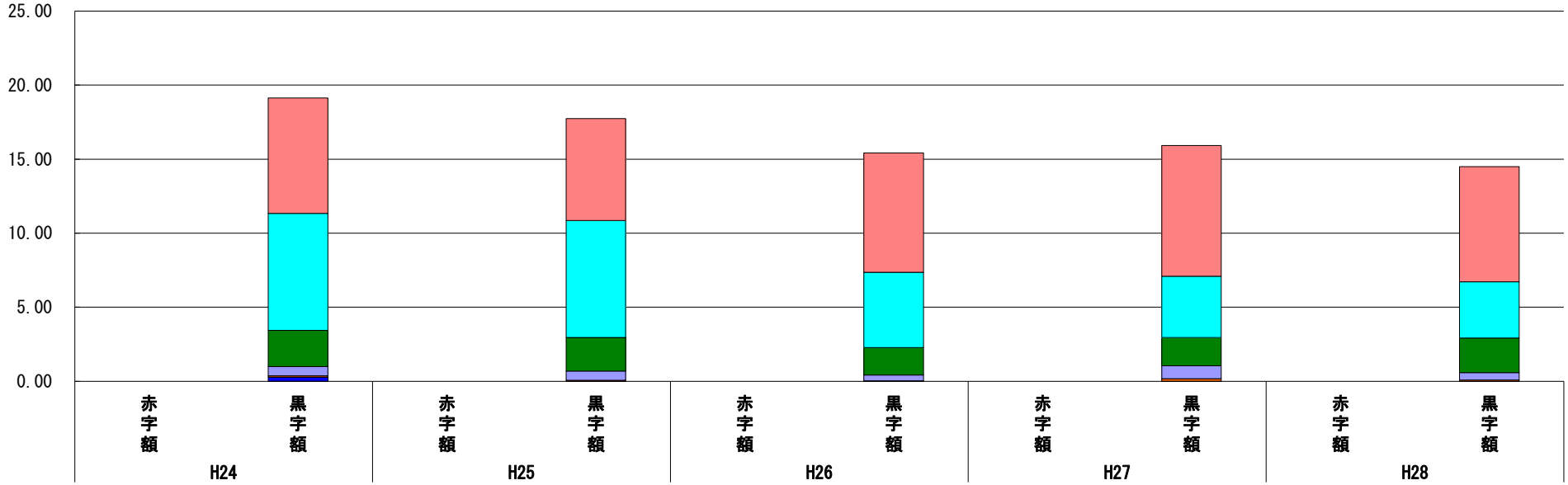
今後、歳出においては扶助費等の社会保障費の増額が見込まれる中で、財源となる消費税10%の増税が平成31年度に延長され、地方消費税交付金の増額を見込むことができず収支不足が生じ、財政調整基金が減少していくと思われるため、更なる経費削減に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画における既存施設の更新費用等についても、計画的な修繕・更新を図る必要がある。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	7.79	6.89	8.07	8.83	7.78
水道事業会計	7.91	7.90	5.08	4.13	3.80
国民健康保険特別会計	2.44	2.27	1.85	1.91	2.34
介護保険特別会計	0.62	0.62	0.41	0.87	0.49
下水道事業特別会計	0.09	0.06	0.02	0.18	0.09
介護サービス特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
地域し尿処理施設特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

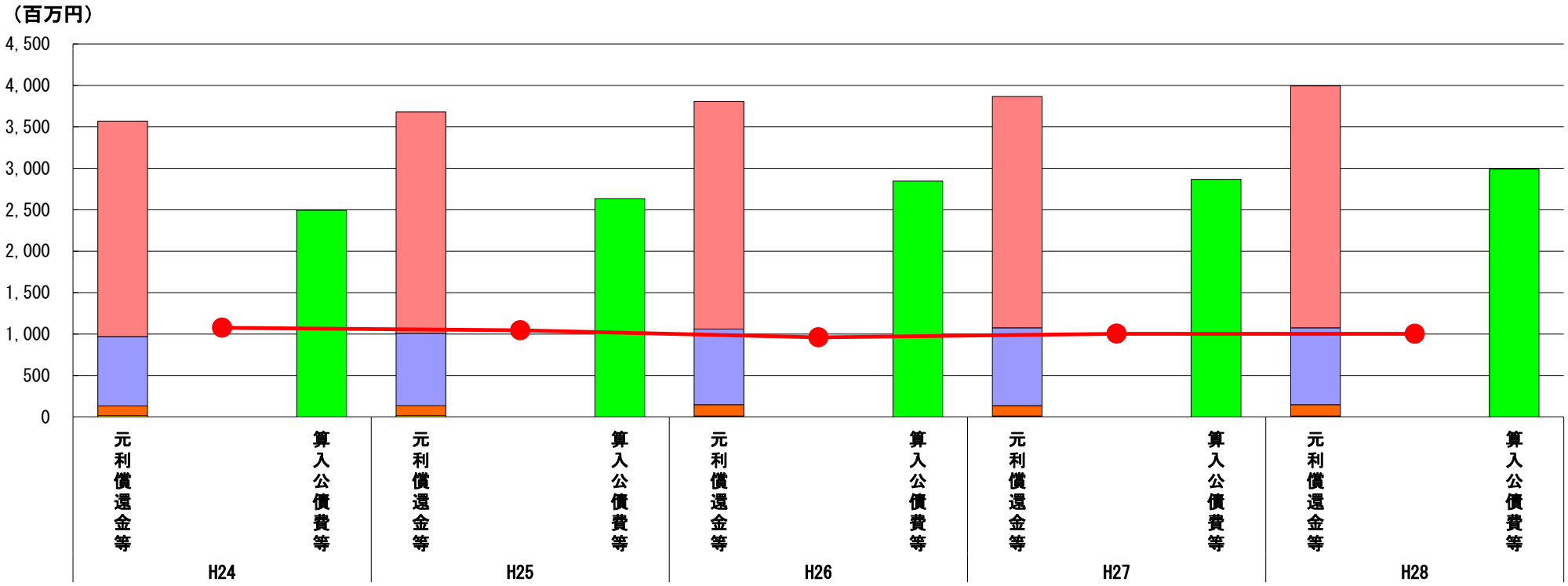
平成23年度から28年度において実質赤字は生じておらず、普通会計、公営企業会計ともに現在は健全な財政運営を保っている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県甲斐市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金	2,602	2,672	2,745	2,792	2,920
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	836	873	915	942	928
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	116	117	134	123	135
	債務負担行為に基づく支出額	18	18	13	12	12
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,496	2,635	2,847	2,866	2,993
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,076	1,045	960	1,003	1,002

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

合併特例債等の償還額の増額により、「元利償還金等」は昨年度より増額したが、「算入公債費等」も増額となったため、実質公債費比率の分子は昨年度と比べ横ばいとなった。

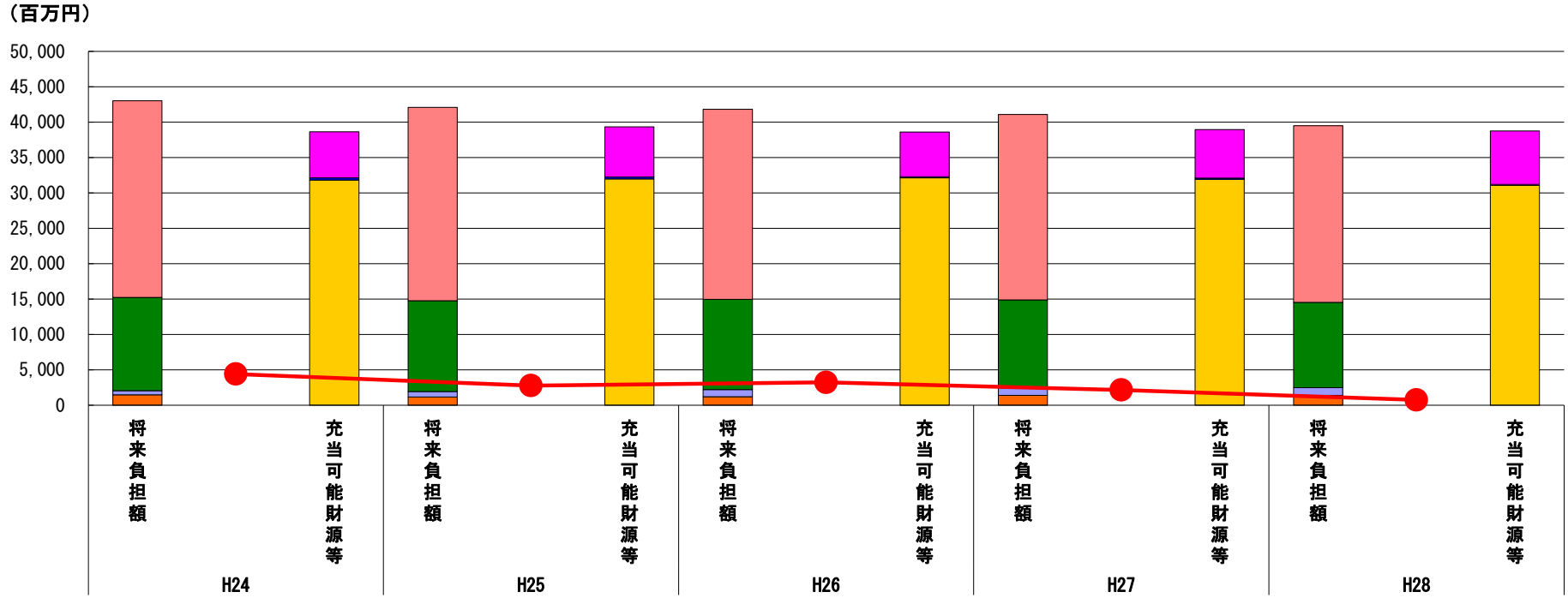
今後、分母となる標準財政規模は、合併算定替の縮減による普通交付税の減額、臨時財政対策債発行可能額の減額の影響で減少が見込まれるが、現時点で大型の普通建設事業は予定していないため、新たな起債は縮小していき、また元利償還が終了する起債も出てくるため、「元利償還金等」は減少し、「実質公債費率」も減少していく見込み。

ただし、公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別施設計画の内容によっては実質公債比率に大きく影響するため、今後も事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県甲斐市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	27,802	27,340	26,882	26,192	24,945
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	13,204	12,839	12,740	12,472	12,063
	組合等負担等見込額	572	763	1,005	1,030	1,103
	退職手当負担見込額	1,453	1,163	1,194	1,391	1,378
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	6,481	7,073	6,315	6,835	7,538
	充当可能特定歳入	329	294	162	149	132
	基準財政需要額算入見込額	31,818	31,962	32,135	31,952	31,080
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,404	2,774	3,209	2,149	739

分析欄

「地方債現在高」及び「公営企業債等繰入見込額」が減少し、また充当可能基金のうち財政調整基金の現在高の増額により、将来負担比率の分子は1,410百万円の減額となった。

今後、分母となる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額の減額の影響で減少が見込まれるが、現時点で大型の普通建設事業は予定していないため、新たな起債は縮小していき、また元利償還が終了する起債も出てくるため、「地方債現在高」は減少し、「将来負担比率」も減少していく見込み。

ただし、公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別計画の内容によっては将来負担比率に大きく影響するため、今後も事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度　**山梨県甲斐市**

人口	75,373	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,365	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	k㎡	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	26,584,154	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	25,195,704	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1　H25 Ⅱ－1　H26 Ⅱ－1	
実質収支	1,259,718	千円	（年度毎）	H27 Ⅱ－2　H28 Ⅱ－3	
標準財政規模	16,174,822	千円			
地方債現在高	24,945,243	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[－]

類似団体内順位 －/－　全国平均 57.8　山梨県平均 58.4

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数　[－]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

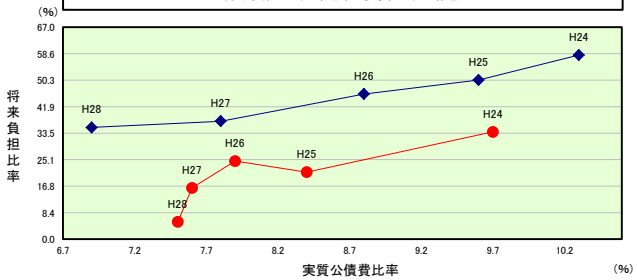
分析欄

（参考）

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

財政調整基金の増額及び地方債残高の減に伴い、平成28年度の将来負担比率は10.7ポイント改善している。また、合併特例債等の償還額の増額があったものの、基準財政需要額に算入する公債費等の増額により　実質公債費比率も0.1ポイント改善している。今後は、現時点で大型の普通建設事業を予定していないため、新たな起債は縮小していき、また償還が終了する起債も出てくるため、「地方債現在高」は減少し、「将来負担比率」及び「実質公債費比率」ともに減少していく見込み。ただし、公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別計画の内容によっては将来負担比率、実質公債費比率に大きく影響するため、今後も事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等の確保や延長となった合併特例債を効果的に活用し事業を推進していくことが必要である。

（参考）

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	33.9	21.2	24.7	16.2	5.5
	実質公債費比率	9.7	8.4	7.9	7.6	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	37.3	35.3
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.8	6.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度　山梨県甲斐市

人口	75,373	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,365	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	26,584,154	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	25,195,704	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1	H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1
実質収支	1,259,718	千円	（年度毎）	H27 Ⅱ－2	H28 Ⅱ－3
標準財政規模	16,174,822	千円			
地方債現在高	24,945,243	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度　山梨県甲斐市

人口	75,373	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,365	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	k㎡	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	26,584,154	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	25,195,704	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1	H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1
実質収支	1,259,718	千円	（年度毎）	H27 Ⅱ－2	H28 Ⅱ－3
標準財政規模	16,174,822	千円			
地方債現在高	24,945,243	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄